

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）間島 寛
問合せ先責任者（役職名）経理部長 （氏名）松尾 哲夫 （TEL） 06-7637-3325
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	624,374	1.1	27,119	△15.0	39,219	6.7	28,379	17.4
2024年3月期第3四半期	617,513	△5.8	31,906	35.7	36,770	25.2	24,169	23.7

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 27,313百万円（△17.5%） 2024年3月期第3四半期 33,116百万円（34.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	123.32	—
2024年3月期第3四半期	105.03	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	877,337	392,578	43.5
2024年3月期	834,391	372,930	43.4

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 381,460百万円 2024年3月期 362,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期（予想）				32.50	32.50

- （注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は、130円00銭となります。
3 当社は「コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当する」ことを方針の1つとしております。当方針の配当は2025年3月期（予想）の年間配当金には含まれておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	902,000	6.4	52,700	4.1	72,800	10.0	54,000	14.0	234.67

- （注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、938円67銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名)アイエスジー株式会社 他2社、除外 3社

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係の注記)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	234,246,596株	2024年3月期	234,246,596株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,103,818株	2024年3月期	4,133,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	230,131,824株	2024年3月期3Q	230,113,362株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足情報	12
2025年3月期第3四半期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) L P ガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	12
(3) L P ガス輸入価格の推移	12
(4) セグメント情報	12
(5) L P ガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(6) 財政状態	13
(7) 投資の状況	13
(8) コスモ持分法による投資損益影響額	13
(9) (参考) 個別業績の概要	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の停滞や中東の緊迫化などの地政学的リスクに伴う先行き不透明感があるものの、企業の堅調な業績を背景とした設備投資の拡大や、所得環境の改善による個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、大阪・関西万博で旅客運航を予定している水素燃料電池船「まほろば」の船舶検査証を取得し、実証運航を開始しました。大阪・関西万博での円滑な運航を通して、モビリティ用途としての水素活用をアピールしていきます。

総合エネルギー事業では、千葉県・茨城県を中心にLPガス事業を行うアイエスジー株式会社の株を全株取得して、連結子会社化しました。事業規模の拡大に加え、両社の物流機能の連携強化による合理化や営業効率化により、収益力強化に努めます。

産業ガス・機械事業では、新分野である陸上養殖向けの取り組みを推進しました。高効率かつ安定的な生育を可能とする酸素溶解装置や酸素に加え、LPガス、ボイラー、非常用発電機、FRP水槽等、幅広い商品群をグループで取り揃えられることを強みに、拡大する需要に対応します。

マテリアル事業では、共同出資している株式会社アールプラスジャパンを通じて、使用済みプラスチックの再資源化事業に向けた取り組みを進めました。また、日用品・フィルムメーカー向けを中心に汎用樹脂原料の需要が高まる中、海外からの供給力の強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,243億74百万円（前年同期比68億60百万円の増収）、営業利益271億19百万円（同47億87百万円の減益）、経常利益392億19百万円（同24億48百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益283億79百万円（同42億10百万円の増益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、工業用LPガスの販売が堅調に推移し、増収となりました。利益面においては、LPガス市況要因による減益影響が縮小（前年同期比11億81百万円の増益）しましたが、販売数量減少に加え収益性が低下しました。一方、カセットこんろ・ボンベやエネルギー関連機器等の販売が堅調に推移したことで、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,558億11百万円（同137億56百万円の増収）、営業利益は76億73百万円（同3億56百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が増加しました。水素事業は、宇宙開発や半導体業界向けに液化水素の販売数量が堅調に推移しました。特殊ガスについては、半導体ガスの販売が伸長し、国内外で冷媒事業が拡大したものの、中国を中心にヘリウムの市況が軟化したことにより、収益性が低下しました。また、機械設備については、ガス供給設備や自動車関連向け設備の出荷が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,957億97百万円（前年同期比20億16百万円の増収）、営業利益は122億32百万円（同47億24百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品が好調に推移するとともに、日用品向けを中心に樹脂原料の販売が伸長しました。一方で、ミネラルサンドについては、市況の軟化によりチタンの収益性が低下しました。また、ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料は、需要の低迷に伴い販売価格が下落したことに加え、機能性フィルムは販売数量が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,490億67百万円（前年同期比99億5百万円の減収）、営業利益は87億57百万円（同4億56百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は236億98百万円（前年同期比9億93百万円の増収）、営業利益は27億43百万円（同4億32百万円の増益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ429億46百万円増加の8,773億37百万円となりました。これは、有形固定資産が143億72百万円、商品及び製品が97億26百万円、無形固定資産が96億26百万円、仕掛品が58億26百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ232億98百万円増加の4,847億59百万円となりました。これは、短期借入金が933億2百万円減少したものの、長期借入金が451億75百万円、コマーシャル・ペーパー等の流動負債「その他」が432億45百万円、社債が300億円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ270億9百万円増加の2,815億31百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ196億48百万円増加の3,925億78百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が19億46百万円減少したものの、利益剰余金が210億23百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第3四半期連結累計期間においては、2024年5月13日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,937	26,333
受取手形、売掛金及び契約資産	145,981	148,899
電子記録債権	26,852	28,453
商品及び製品	58,510	68,237
仕掛品	5,204	11,030
原材料及び貯蔵品	10,749	12,421
その他	28,515	31,967
貸倒引当金	△177	△231
流動資産合計	309,573	327,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,937	78,544
その他（純額）	151,474	161,240
有形固定資産合計	225,412	239,784
無形固定資産		
のれん	19,569	23,253
その他	16,932	22,875
無形固定資産合計	36,502	46,128
投資その他の資産		
投資有価証券	225,427	222,857
その他	38,017	41,990
貸倒引当金	△541	△535
投資その他の資産合計	262,903	264,313
固定資産合計	524,817	550,226
資産合計	834,391	877,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,067	74,463
電子記録債務	34,935	34,573
短期借入金	129,161	35,858
未払法人税等	12,542	3,400
契約負債	7,201	7,845
賞与引当金	6,765	3,628
関係会社整理損失引当金	68	—
その他	55,771	99,017
流動負債合計	312,513	258,787
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	70,100	115,276
役員退職慰労引当金	1,385	1,489
退職給付に係る負債	5,884	6,557
その他	31,576	32,648
固定負債合計	148,947	225,972
負債合計	461,461	484,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,043	32,111
利益剰余金	245,694	266,718
自己株式	△1,546	△1,551
株主資本合計	311,288	332,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,375	35,428
繰延ヘッジ損益	4,317	4,291
為替換算調整勘定	8,201	8,428
退職給付に係る調整累計額	1,145	936
その他の包括利益累計額合計	51,039	49,085
非支配株主持分	10,601	11,118
純資産合計	372,930	392,578
負債純資産合計	834,391	877,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	617,513	624,374
売上原価	454,236	459,551
売上総利益	163,277	164,823
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,379	24,003
貸倒引当金繰入額	59	8
給料手当及び賞与	36,292	38,519
賞与引当金繰入額	3,468	3,383
退職給付費用	1,377	1,471
役員退職慰労引当金繰入額	125	125
その他	67,666	70,191
販売費及び一般管理費合計	131,371	137,703
営業利益	31,906	27,119
営業外収益		
受取利息	328	277
受取配当金	1,490	1,641
為替差益	126	185
持分法による投資利益	625	8,698
補助金収入	1,572	1,556
その他	2,664	2,685
営業外収益合計	6,807	15,045
営業外費用		
支払利息	1,334	2,007
その他	609	938
営業外費用合計	1,944	2,946
経常利益	36,770	39,219
特別利益		
固定資産売却益	1,152	462
固定資産受贈益	49	—
投資有価証券売却益	558	3,415
補助金収入	51	196
退職給付制度改定益	128	—
特別利益合計	1,939	4,074
特別損失		
固定資産売却損	351	177
固定資産除却損	261	311
減損損失	658	3
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	1	—
関係会社清算損	—	1
固定資産圧縮損	94	196
特別損失合計	1,367	692
税金等調整前四半期純利益	37,342	42,601
法人税等	12,532	13,394
四半期純利益	24,810	29,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	641	827
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,169	28,379

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	24,810	29,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,865	△2,174
繰延ヘッジ損益	△206	△164
為替換算調整勘定	4,313	2,263
退職給付に係る調整額	△27	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	360	△1,708
その他の包括利益合計	8,306	△1,894
四半期包括利益	33,116	27,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,247	26,425
非支配株主に係る四半期包括利益	869	887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更により、当社の持分法適用関連会社であるコスモエネルギーホールディングス株式会社において、遡及適用により前連結会計年度の期首における純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金の変動しております。前連結会計年度末よりコスモエネルギーホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、同社による当該会計方針の変更に伴う影響を当社の第1四半期連結会計期間の期首より反映させております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、投資有価証券が130百万円、利益剰余金が130百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,055	193,781	158,973	594,809	22,704	617,513	—	617,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,285	4,029	1,338	8,654	18,981	27,635	△27,635	—
計	245,340	197,810	160,312	603,463	41,685	645,149	△27,635	617,513
セグメント利益 又は損失(△)	7,316	16,957	9,213	33,487	2,310	35,797	△3,891	31,906

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、事業終了の意思決定をした国内拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体撤去費用を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては633百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	255,811	195,797	149,067	600,676	23,698	624,374	—	624,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,602	2,151	1,594	7,348	20,370	27,719	△27,719	—
計	259,414	197,949	150,661	608,025	44,068	652,093	△27,719	624,374
セグメント利益 又は損失（△）	7,673	12,232	8,757	28,663	2,743	31,406	△4,286	27,119

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、アイエスジー株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,909百万円であります。なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	19,119百万円	20,588百万円
のれんの償却額	2,511 "	2,377 "

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

当社は、2024年9月25日の取締役会において、アイエスジー株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、2024年9月30日付で株式譲渡契約を締結し、2024年11月29日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

アイエスジー株式会社

事業の内容

LPガス小売

LPガス容器の検査業務

ガス機器・住設機器の販売・施工

ガス配管設備の設計・施工

住宅リフォーム事業

環境事業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

アイエスジー株式会社は、1884年に石井商店として創業、1967年よりLPガス事業に本格参入し、千葉県・茨城県を中心とした家庭用・業務用のお客さまにLPガスを供給してきました。同社は、LPガス事業を主業とし、住宅リフォーム事業など幅広く事業展開しています。

本株式取得により、アイエスジー株式会社が事業展開する千葉・茨城エリアでの事業規模拡大に加え、両社の物流機能の連携強化による合理化や営業効率化等さまざまなシナジーが期待できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	11,815百万円
取得原価		11,815百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 190百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,909百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておらず、のれん

の金額は暫定的に配分された金額です。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(重要な後発事象の注記)

当社はオーストラリア・クイーンズランド州において、再生可能エネルギー由来のグリーン水素事業計画に参画しておりますが、2025年1月31日、同州政府が、当該事業への補助金支給を取りやめる判断を下したことが明らかになりました。

今後の当該事業の進め方については関係者と協議中ですが、継続が困難と判断される場合には、第4四半期以降の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

2025年3月期第3四半期 実績（連結）

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	6,175	6,243	68	1.1%	9,020	売上高は、LPガス輸入価格が高値で推移したこと等により増収 利益面については、LPガスの市況要因の減益影響が縮小するも、 人件費や物流費等の販管費が増加し、営業利益は減益 持分法投資利益の増加等により、経常利益と四半期純利益は増益
売上総利益	1,632	1,648	15	0.9%	—	
営業利益	319	271	△ 47	△ 15.0%	527	
経常利益	367	392	24	6.7%	728	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	241	283	42	17.4%	540	

※通期業績予想は、2024年5月13日に公表した数値を表示しております。

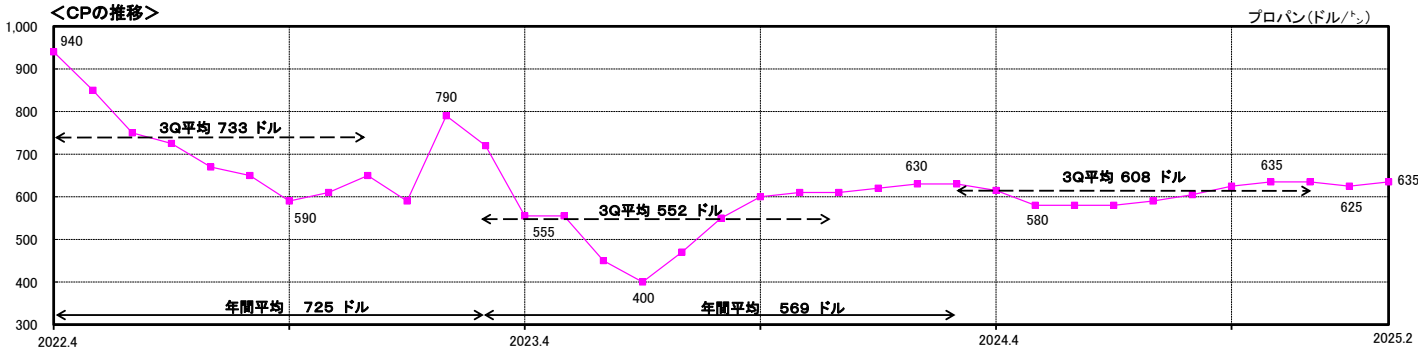
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	通期 業績予想	営業利益の概況
営業利益	319	271	△ 47	△ 15.0%	527	・LPガスの市況要因は前年同期比11億円の増益 ・市況要因を除く営業利益は278億円となり、59億円の減益
市況要因	△ 18	△ 6	11	—	—	
市況要因を除く営業利益	337	278	△ 59	△ 17.7%	527	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	2,420	2,558	137	5.7%	・LPガス輸入価格が高値で推移したことや、工業用LPガスの販売増加により増収 ・LPガスの販売数量減少及び収益性低下 ・LPガスの市況要因による減益影響が縮小 ・カセットこんろ・ボンベとエネルギー関連機器等の販売堅調
	営業利益	73	76	3	4.9%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,937	1,957	20	1.0%	・エアセパレートガスは電子部品業界向けを中心に販売数量が増加 ・液化水素は宇宙開発や半導体業界向けの販売が堅調に推移 ・ヘリウムは中国を中心に市況が軟化 ・機械設備は、ガス供給設備や自動車関連向け設備の出荷が減少
	営業利益	169	122	△ 47	△ 27.9%	
マテリアル事業	売上高	1,589	1,490	△ 99	△ 6.2%	・エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品、日用品向け樹脂原料の販売が好調 ・ミネラルサンドは市況の軟化によりチタンの収益性が低下 ・ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料、機能性フィルムが低調
	営業利益	92	87	△ 4	△ 5.0%	
その他・調整額	売上高	227	236	9	4.4%	
	営業利益	△ 15	△ 15	0	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
国内民生用	808	782	△ 25	△ 3.1%	1,165	1,235	69	6.0%
国内工業用	230	234	4	2.1%	240	277	37	15.6%
LPガス(国内計)	1,038	1,017	△ 20	△ 2.0%	1,405	1,512	107	7.6%
LPガス合計	1,048	1,028	△ 20	△ 2.0%	1,417	1,525	108	7.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,124	1,178	54	4.8%

【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	8,343	8,773	429
自己資本	3,623	3,814	191
有利子負債	2,545	2,815	270
ネット有利子負債	2,205	2,551	346
自己資本比率	43.4%	43.5%	0.1pt
有利子負債依存度	30.5%	32.1%	1.6pt
D/Eレシオ	0.70倍	0.73倍	0.03pt
ネットD/Eレシオ	0.60倍	0.66倍	0.06pt

【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当第3四半期	年間計画
総合エネルギー事業	225	261
産業ガス・機械事業	181	396
マテリアル事業	18	109
その他・調整額	116	124
投資額	541	890
減価償却費	218	305

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
(内、当期の有形固定資産の投資額は291億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

【コスモ持分法による投資損益影響額】

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	通期 業績予想
コスモ持分法による投資損益影響額	—	80	159

※通期業績予想は、コスモが2024年5月9日に公表した連結業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益)のうち、当社の持分に見合う影響額を表示しております。

【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	3,720	3,820	100	2.7%
営業利益	110	90	△ 20	△ 18.1%
経常利益	212	241	29	14.1%
四半期純利益	163	206	42	25.8%

【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	6,022	6,397	374
自己資本	2,449	2,565	116
自己資本比率	40.7%	40.1%	△ 0.6pt

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩谷産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。